

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	新たな沖縄観光サービス創出支援事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(沖縄政策担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和3年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業振興担当参事官室		中村 浩一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針(令和4年5月10日 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月 沖縄県) ・経済財政運営と改革の基本方針2021について(令和3年6月18日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄の地域ポテンシャル(自然・歴史・文化)を活かした長期滞在型の新しい観光サービスの開発を支援し、現地体験ツアーなどを通じて沖縄のさらなる魅力を訴求するとともに、沖縄ならではのスポーツ・ヘルスケア産業等の産業分野との連携、環境保護を重視したグリーンツーリズム、ワーケーションの充実など、新たな視点での高付加価値観光プラン・コンテンツを作成し、もって観光産業の収益の向上を図ることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・沖縄の地域ポテンシャル(自然・歴史・文化など)を活かした新たな観光サービスの開発、モニターツアー(現地体験など)の広報・実施及び効果検証等を支援する。 (補助率:定額、8/10 補助事業者:民間団体等) ・沖縄ならではのスポーツ・ヘルスケア産業等の産業分野との連携、環境保護を重視したグリーンツーリズムなど、新たな視点での高付加価値観光プラン・コンテンツの作成を民間事業者に委託する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	260	101	285			
		前年度から繰越し	-	-	75	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	144				
		予備費等	-	-	▲ 144	-				
		計	0	0	191	245	285			
	執行額	0	0	157						
	執行率(%)	-	-	82%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	47%						
	<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
諸謝金		0	0	補助金の事業数の増加及び委託費(新規高付加価値観光コンテンツ等の開発)の新規増。						
職員旅費		0	0							
沖縄産業創出支援事業費補助金		101	141							
沖縄振興開発調査委託費			144							
計	101	285								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	・沖縄の地域ポテンシャルを活かした長期滞在型の新たな観光サービスの開発やモニターツアーの広報・実施及び効果検証等を実施する事業者を支援する。 ・民間事業者に沖縄ならではのスポーツ・ヘルスケア産業等の産業分野との連携など、新たな視点での高付加価値観光プラン・コンテンツの作成を委託する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	新たな観光サービス等の開発	事業採択件数	活動実績	件	-	-	17	-	-	
			当初見込み	件	-	-	15	22	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)÷補助・委託件数(Y)			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	9.3	11.2	
				計算式	X/Y	-	-	157/17	245/22	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標7年度	目標最終年度10年度	
	開発された新たな観光サービスについて、60%以上の商品化を目標とする。	旅行代理店における新たな観光ツアー数	成果実績	%	-	-	0	-	-	
			目標値	%	-	-	0	60	60	
			達成度	%	-	-	0	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策	
	政策評価	9. 沖縄振興に関する施策の推進	政策評価書 URL
	施策		該当箇所
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項
表	2021	取組事項	該当箇所
<b>事業所管部局による点検・改善</b>			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、観光等の沖縄振興策を総合的・積極的に推進する旨記載されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業では、民間の旅行代理店がなかなか商品化に踏み込めない長期滞在型ツアーの開発を支援するとともに、モニターツアーの実施によってその効果を検証し、商品化に繋げることを企図することに加え、これまでに開発されてこなかった新たな視点での高付加価値観光プラン・コンテンツを開発することで観光産業の収益の向上を図るものであり、沖縄振興施策の一環として国により実施するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の観光産業の収益向上を図るためには、長期滞在型の観光サービスや新たな視点での観光プラン・コンテンツの開発による観光需要喚起や高付加価値化に向けた新たな取組が必要であり、かつ、新型コロナウイルスの影響により観光客が激減している状況であるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付決定に当たっては、公募を実施した上で、外部有識者等の採択審査委員会において厳正な審査を行っており、補助先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、委託事業の選定に当たっては、審査基準等を記載した企画等提案要領を公表して十分な期間公募をかけ、企画競争による厳正な審査を実施しており、支出先の選定は妥当。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	間接補助事業者に対する補助は8/10以内としており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施主体において適正に算定されるものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	※資金の流れの中間段階での支出は該当がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象となる経費については、公募要領において、「この事業の対象として明確に区分できるもの」、「必要性及び金額の妥当性が証拠書類によって明確に確認できるもの」に限るとしている。また、事業目的に即し真に必要な費目・使途となっているか否かを精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一部の事業者において開発した観光プランのモニターツアーの実施が困難となった。自走化を目指した効果検証を行うためにも翌年度への繰り越しは妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	合理的な金額で事業を執行できるよう、補助事業者に相見積等の取得を義務付けている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業者では、沖縄の地域ポテンシャルを活かした長期滞在型の新しい観光サービスの開発を行い、沖縄における観光産業の収益の向上を図るため、採択された事業者には開発した観光プランについて、モニターツアーを通じた十分な効果検証を行うとともに、翌年度の自走化(商品化)を求めている。令和3年度事業においては終了したばかりであり、事業者において効果検証結果を踏まえ、令和4年度中の自走化に向けた準備を進めているところである。	
	改善の方向性	本事業において開発した観光サービスの自走化に向けて、事業者の進捗状況を確認するなどフォローアップに努めてまいりたい。	

外部有識者の所見

①商品化60%を目標としているが、それが妥当な数字なのかどうか、説明がない。②観光に安易に頼りすぎではないか。新型コロナ禍の拡大のたびに大騒ぎになっている沖縄経済には、大きな問題(欠陥)がある。日本復帰50周年、そろそろ政策本体の検討が必要かもしれない。その意味で、マクロの政策評価との連携が必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見を踏まえて、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。また、地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのかという論点も想定されるため、国と地方自治体、民間等との役割分担を明確にしながら事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

商品化60%の目標については、事業者ヒアリングにより新しく販売されるツアーが成功する割合は5割程度との話を参考に設定したものであり、今後の商品化の状況についてフォローアップを行うなど、注視してまいりたい。また、令和4年度より新たな沖縄振興基本方針等において、観光業も含めた沖縄の産業振興のための政策の方向性を定めたとされており、地方自治体や民間等と連携しながら、本事業を進めてまいりたい。令和5年度概算要求については、これまでの執行状況等を勘案したものを反映している。

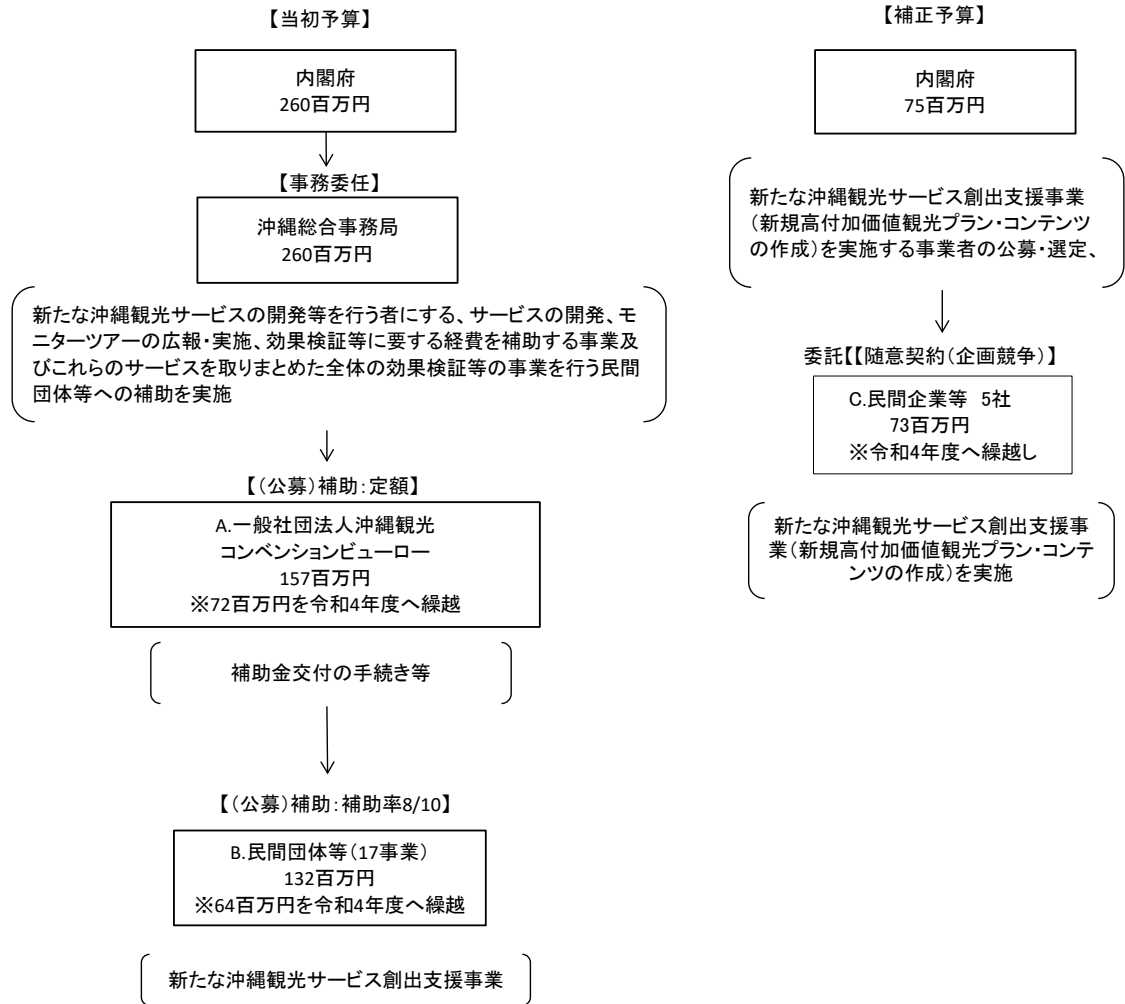
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	内閣府	新03	0004		
令和3年度	2021	府	新21	0001	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. 一般社団法人 沖縄観光コンベンションビューロー			B. 株式会社かりゆしエンターテイメント		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	新たな観光サービスの開発等を行う事業に要する費用の一部を助成する事業に要する人件費、旅費、謝金等の事業を行うために必要な経費	132	人件費	職員の人件費	6
管理費		25	旅費	モニターツアーに係る経費	8	
			広報費	動画作成、WEBサイト構築・運営等の広報活動のために要する経費	1	
			消耗品費	新型コロナウイルス感染対策のための経費	0	
			印刷製本費	リーフレット、報告書等作成に要する経費	0	
計		157	計		15	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー	4360005000170	補助金交付の手続き、間接補助事業者の管理等	25	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社かりゆしエンターテイメント	8360001006168	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	15	補助金等交付	-	-	
2	瀬良垣ホテルマネジメント株式会社	7360001022496	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	14	補助金等交付	-	-	
3	株式会社近畿日本ツーリスト沖縄	3360001000778	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	13	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人沖縄県サイクルツーリズム推進協会	8360005005934	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	12	補助金等交付	-	-	
5	株式会社okicom	6360001008604	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	11	補助金等交付	-	-	
6	株式会社ジャンボツアーズ	6360001002375	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	8	補助金等交付	-	-	
7	OTS MICE MANAGEMENT株式会社	4360001018035	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	8	補助金等交付	-	-	
8	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	7	補助金等交付	-	-	
9	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	7	補助金等交付	-	-	
10	沖縄ツーリスト株式会社	7360001000428	長期滞在型の観光サービスの開発、モニターツアーの実施、効果検証	7	補助金等交付	-	-	